

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催について

I. これまでの経緯

- 平成23年8月 東京都が開催都市として正式に立候補
 9月 東京都やJOCから成る招致委員会を立ち上げ
 12月 招致についての閣議了解
 同月に超党派の招致議連が立ち上がり、衆・参両議院において、招致決議
- 平成24年5月 IOC理事会で東京都、イスタンブール、マドリッドが立候補都市として承認
- 平成25年3月 閣僚会議設置及び衆・参両議院において、招致決議
- 9月7日 IOC総会(アルゼンチン・ブエノスアイレス)で東京都が開催都市に決定
 9月10日 文部科学大臣を本部長とした準備本部を省内に設置
 9月13日 下村文部科学大臣を東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に任命
 10月4日 内閣官房に2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室を設置
 (大会の円滑な準備に資するため行政各部の所管する事務の調整を担当)
 10月11日 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関係府省庁連絡会議の開催

II. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文部科学省の取組

教育

- ・若者等によるボランティア活動の促進
- ・グローバル人材育成(英語教育・留学生等)
- ・日本人のアイデンティティ
- ・キャリア教育
- ・社会人の学び直し

スポーツ

- ・スポーツ・フォー・トゥモローによる国際貢献
- ・オリンピック・パラリンピックを安定的に遂行するための環境整備(ターゲットエイジ育成、地域スポーツ振興、新国立競技場の建築等)

科学技術

- ・成長を支えるイノベーションプロジェクトを創出
- ・科学技術イノベーション人材育成

文化

- ・「文化芸術立国」の実現(2020年には世界中から、アスリートと同規模のアーティストが集まる文化芸術交流のハブとなる)

・平成26年度概算要求(スポーツ関係)

- IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、「スポーツ・フォー・トゥモロー」を実現。
 →「戦略的スポーツ国際貢献事業」(26年度概算要求額：約12億円)
- 2020年に焦点を当てた、中長期的な視点による、今後の活躍が期待される若い世代の競技者の育成・強化
 →「2020ターゲット・エイジ育成・強化プロジェクト」(26年度概算要求額：約15億円)
- メイン会場として予定されている国立競技場の改築
 →「国立霞ヶ丘競技場の改築」(26年度概算要求額：約232億円)

III. 今後の主なスケジュール

- ・招致委員会から大会組織委員会への移行(開催都市決定から5ヶ月以内)
- ・大会の準備に際して、国の施策と関連する事項についての連絡調整

(大会日程)

- 第32回オリンピック競技大会 2020年(平成32年)7月24日(金)～8月9日(日)
- 第16回パラリンピック競技大会 2020年(平成32年)8月25日(火)～9月6日(日)